

部局名	消防本部	所属名	消防総務課	所属長名	北條 幸夫	電 話	459-7802
-----	------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3358		事務事業名称	総務管理事業					短縮コード	経常	3358	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		消防組織法，消防法，八千代市消防本部及び消防署の設置等に関する条例，八千代市消防音楽隊規程						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
消防職員研修及び消防庁舎の維持管理等に係る事務 ・昭和42年4月1日の消防本部発足時から。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして					
近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にあります。今後、市民ニーズに対応していくため,消防職員の質（技術）を高めながら消防体制の強化を図りたい。						大項目（節）	01	市民の安全					
						中 項 目	02	消防					
						小項目（施策）	02	消防体制の充実					
						細 項 目	01	消防拠点の整備					
実施計画の計画事業	3108	消防の広域化検討事業											
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		昭和42年4月 ～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・消防職員								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ・各種研修・消防職員の採用								
	※平成23年度に計画していること： ・各種研修・消防職員の採用								
意図 （何を狙っているのか）	・消防職員の質（技術）の向上を図る								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	21年度	22年度		23年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	・消防職員（現数）			人	210	210	209	209
	指標2								
	指標3								
活動指標	指標1	・消防職員の定数			人	210	210	210	210
	指標2	・千葉県消防学校等・各研修・教育訓練の種別			種別	13	13	11	7
	指標3								
成果指標	指標1	・千葉県消防学校等・各研修・教育訓練を受けた人数			人	13	13	11	20
	指標2								
	指標3								
上位成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

コード		3358	事務事業名称	総務管理事業			所属名	消防総務課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	42, 522	49, 666	50, 347	46, 712	
		その他	千円	426	510	440	510	
	主な事業費の内訳			職員研修負担金 2, 362 備品購入費 1, 525	職員研修負担金 2, 112 備品購入費 6, 740	職員研修負担金 1, 757 備品購入費 7, 153	職員研修負担金 3, 057 備品購入費 1, 780	
人件費 (B)			千円	68, 740. 4	70, 246. 5	70, 097. 3	69, 665	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	111, 688. 4	120, 422. 5	120, 884. 3	116, 887	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「消防体制の充実」を図るために、総務管理事業を実施している。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	継続的に実施すべきものである。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	消防法において「消防は市の責務」とされている。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	継続的に実施すべきものである。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	引き続き上級研修機関における幹部研修の受講や、救急救命士資格者の採用により組織内の充実・強化を図っている。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3358	事務事業名称	総務管理事業				所属名	消防総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き、上級研修機関での受講や、救急救命士資格者の採用を実施していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			上級研修機関における幹部研修の受講や、救急救命士資格者の採用を行うことにより、成果及びコストは当面不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市議会では、業務遂行に伴う資格・技術等の習得に係る研修は必要であるという意見がなされている。	

所属長コメント	消防隊・救急隊・救助隊が専属として編成されているが、最小限の人員で災害に対応しているため、研修等により職員の能力向上を図るとともに、資格・技術の習得をさせる。 人事異動による職員の交替や、多数退職者時代を迎え、新規職員の採用で資格などのない職員が発生するため、計画的に研修を受講させ、災害活動に対応できる職員を継続して育成する必要がある。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		